



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 博
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5402-3132
平成23年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,912	2.0	1,400	28.5	1,238	34.4	617	20.2
22年3月期	39,141	△9.4	1,090	△6.4	921	△0.9	513	△7.8

(注) 包括利益 23年3月期 115百万円 (△89.3%) 22年3月期 1,077百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.54	—	5.4	2.8	3.5
22年3月期	12.10	—	4.7	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,296	11,281	26.1	266.06
22年3月期	45,221	11,421	25.2	269.25

(参考) 自己資本 23年3月期 11,281百万円 22年3月期 11,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,936	△360	△2,025	2,845
22年3月期	4,254	△153	△3,742	2,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	254	49.6	2.3
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	212	34.4	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		38.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.2	600	△16.7	550	△17.0	275	△26.0	6.49
通期	40,000	0.2	1,200	△14.3	1,100	△11.1	550	△10.8	12.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	42,523,735 株	22年3月期	42,523,735 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	123,993 株	22年3月期	121,023 株
② 期末自己株式数	23年3月期	42,401,020 株	22年3月期	42,404,393 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,301	1.9	960	32.3	977	42.1	504	30.9
22年3月期	27,787	△9.8	725	0.4	688	△8.2	385	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.88	—
22年3月期	9.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,255	12,200	29.6	287.73
22年3月期	42,450	12,172	28.7	287.07

(参考) 自己資本 23年3月期 12,200百万円 22年3月期 12,172百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△2.3	450	△3.6	225	△5.6	5.31
通期	28,000	△1.1	900	△7.9	450	△10.6	10.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
（7）連結財務諸表に関する注記事項	16
（連結包括利益計算書関係）	16
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21
（開示の省略）	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、急激な円高や株価の低迷など不安定な状況で推移し、更には、3月11日に発生した東日本大震災により先行きに一層の不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,912百万円（前年度比2.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,400百万円（前年度比28.5%増）、経常利益が1,238百万円（前年度比34.4%増）、当期純利益は617百万円（前年度比20.2%増）となりました。

なお、東日本大震災により当社グループでは一部設備等の損傷がありましたが、操業に大きく影響を及ぼす被害はありませんでした。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体としては、紙クロス類が輸出等で拡大し増加しました。また、印刷用途フィルムも自動販売機まわりの印刷物等で堅調に推移しました。

印字媒体としては、ラベル等の印字用熱転写リボンが期前半好調に推移し、期後半には主要原材料の調達難・価格高騰、円高等があったものの、通期では前年比増となりました。また、携帯電話用の有機EL用水分除去シートの受注も引き続き堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は17,398百万円（前年度比2.5%増）、営業利益は1,136百万円（前年度比23.9%増）となりました。

②住生活環境関連事業

新設住宅着工件数は徐々に回復しつつありますが、依然低水準にあり壁装材は低調に推移しました。また、展示場床材のフローカーペットでもイベント件数の減少や出展規模の縮小等により受注が減少となりました。

車輛用不織布（内装材）については、新車販売台数の減少等により低調に推移しました。また機能性フィルター材の不織布も前年度のインフルエンザ対応が落ち着いたことにより、期後半は低調に推移しました。

一方、フレキシブルコンテナなどの重布は新タイプの機能性コンテナ中心に受注が増え、引き続き好調を維持しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,751百万円（前年度比0.8%増）、営業利益は558百万円（前年度比17.8%増）となりました。

③包材関連事業

医療用パップ剤用フィルムの保護材は減少したものの、主力の食品包材・蓋材は前年並みに推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,264百万円（前年度比0.2%減）、営業利益は389百万円（前年度比11.2%減）となりました。

④その他

ファンシー商品は個人消費低迷の影響を受け減少したものの、衣料用接着芯地は堅調に推移しました。

その結果、売上高は5,870百万円（前年度比7.8%増）、営業利益は489百万円（前年度比42.1%増）となりました。

・次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、円高や原材料価格の値上り、また原材料の調達難等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

なお、この度の東日本大震災では、当社の物的損傷は軽微でありましたが、東北地方を中心とした余りに大きい災害であったため、業績に対する影響は不透明であります。

次期（平成24年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は40,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益は550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産は43,296百万円（前年同期比1,925百万円減）、負債の部合計は32,015百万円（前年同期比1,785百万円減）、純資産の部の合計は11,281百万円（前年同期比140百万円減）となりました。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末25.2%）となりました。

②キャッシュフローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は464百万円増加し2,845百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の4,254百万円の収入に対し当連結会計年度は2,936百万円と1,318百万円の収入の減少となりました。これは、主に前連結会計年度でのたな卸資産の減少額719百万円に対し当連結会計年度ではたな卸資産の増加額137百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の153百万円の支出に対し当連結会計年度は360百万円と207百万円の支出の増加となりました。これは、主に前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の3,742百万円の支出に対し当連結会計年度は2,025百万円と1,717百万円の支出の減少となりました。これは主に前連結会計年度での短期借入金の純減少1,527百万円及び貸借取引契約による支出1,542百万円に対して当連結会計年度では短期借入金の純減少428百万円と支出が減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	22.2	25.2	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	10.0	16.9	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.6	—	4.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	—	11.1	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。次期の配当につきましては、この方針により期末配当金として5円（予想連結配当性向38.5%）を予定しております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性があります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、15,845百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,786百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は36.6%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

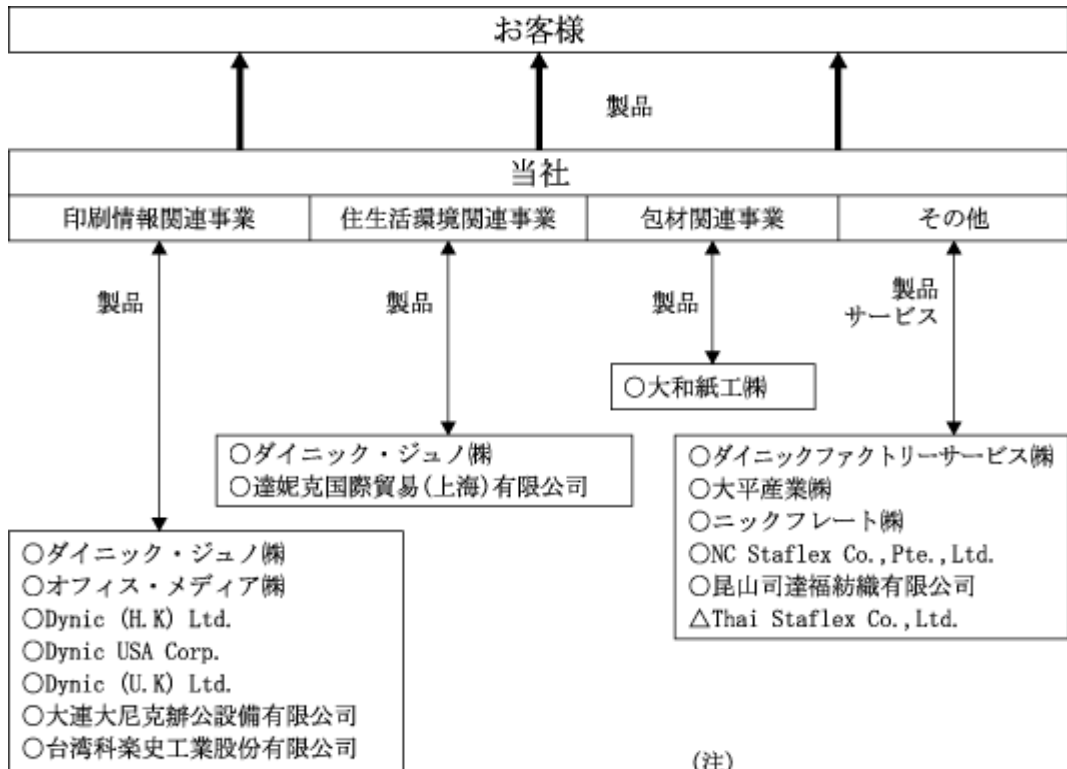
当社グループの投資有価証券残高は4,284百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社2社により構成されており主に、印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印字被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、台湾科樂史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンター	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株) 達妮克国際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、キャラクター商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)



(注)
○連結子会社
△関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、円高や原材料価格の値上り、また原材料の供給不足等、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

また、内部統制の整備および運用をより確実なものとしまます。同時に、リスク管理体制の強化を図ると共に、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,836	3,093,856
受取手形及び売掛金	11,665,722	10,336,381
商品及び製品	3,252,449	3,261,294
仕掛品	890,585	827,591
原材料及び貯蔵品	1,911,109	1,950,363
繰延税金資産	374,695	320,051
その他	370,759	344,045
貸倒引当金	△101,732	△70,318
流動資産合計	21,113,423	20,063,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,020,592	12,915,699
減価償却累計額	△9,448,045	△9,605,728
建物及び構築物(純額)	3,572,547	3,309,971
機械装置及び運搬具	21,711,380	21,318,240
減価償却累計額	△19,782,645	△19,754,488
機械装置及び運搬具(純額)	1,928,735	1,563,752
工具、器具及び備品	2,737,527	2,683,218
減価償却累計額	△2,523,742	△2,490,537
工具、器具及び備品(純額)	213,785	192,681
土地	10,881,076	10,863,352
リース資産	515,549	688,412
減価償却累計額	△73,502	△161,618
リース資産(純額)	442,047	526,794
建設仮勘定	107,468	89,035
有形固定資産合計	17,145,658	16,545,585
無形固定資産		
のれん	7,343	3,990
その他	34,918	31,371
無形固定資産合計	42,261	35,361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,696,663	4,283,636
長期貸付金	32,374	32,047
繰延税金資産	174,150	308,270
その他	2,128,199	2,149,352
貸倒引当金	△111,851	△121,505
投資その他の資産合計	6,919,535	6,651,800
固定資産合計	24,107,454	23,232,746
資産合計	45,220,877	43,296,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,787,291	7,573,294
短期借入金	10,596,170	9,685,824
リース債務	71,137	101,208
未払法人税等	80,881	310,545
賞与引当金	449,920	396,038
役員賞与引当金	22,530	22,520
設備関係支払手形	60,913	109,149
繰延税金負債	317	494
その他	935,777	886,609
流動負債合計	20,004,936	19,085,681
固定負債		
長期借入金	7,035,481	6,159,442
リース債務	377,662	411,574
繰延税金負債	80,652	63,220
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,011,593	4,024,019
役員退職慰労引当金	257,079	230,329
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	237,538	245,646
固定負債合計	13,795,214	12,929,439
負債合計	33,800,150	32,015,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,686,422	4,048,707
自己株式	△27,636	△28,110
株主資本合計	10,399,133	10,760,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△323,983	△534,084
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	△1,044,587	△1,332,335
その他の包括利益累計額合計	1,017,794	519,945
少数株主持分	3,800	—
純資産合計	11,420,727	11,280,889
負債純資産合計	45,220,877	43,296,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,140,967	39,911,534
売上原価	30,997,055	31,705,220
売上総利益	8,143,912	8,206,314
販売費及び一般管理費	7,054,105	6,806,433
営業利益	1,089,807	1,399,881
営業外収益		
受取利息	15,416	12,915
受取配当金	82,563	89,936
持分法による投資利益	6,366	10,473
受取賃貸料	187,220	153,729
受取保険金	54,177	—
雑収入	138,439	164,730
営業外収益合計	484,181	431,783
営業外費用		
支払利息	375,268	296,499
退職給付会計基準変更時差異の処理額	77,557	77,557
為替差損	1,670	11,206
雑損失	198,348	208,510
営業外費用合計	652,843	593,772
経常利益	921,145	1,237,892
特別利益		
固定資産売却益	1,275	4,140
投資有価証券売却益	52,498	26,817
関係会社株式売却益	—	4,984
負ののれん発生益	16,386	—
貸倒引当金戻入額	—	8,275
その他	975	—
特別利益合計	71,134	44,216
特別損失		
固定資産売却損	553	383
固定資産処分損	22,257	28,640
減損損失	—	53,712
投資有価証券売却損	281	—
投資有価証券評価損	—	98,347
ゴルフ会員権評価損	5,516	2,400
工場閉鎖損失	18,172	—
災害による損失	—	64,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,020
特別損失合計	46,779	275,481
税金等調整前当期純利益	945,500	1,006,627
法人税、住民税及び事業税	121,321	371,796
法人税等調整額	311,026	21,823
法人税等合計	432,347	393,619
少数株主損益調整前当期純利益	513,153	613,008
少数株主利益又は少数株主損失(△)	117	△3,693
当期純利益	513,036	616,701

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	613,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△210,101
為替換算調整勘定	—	△285,149
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,706
その他の包括利益合計	—	△497,956
包括利益	—	115,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	118,852
少数株主に係る包括利益	—	△3,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,500	1,006,627
減価償却費	1,069,590	1,005,671
その他の償却額	3,191	3,535
減損損失	—	53,712
のれん償却額	6,755	3,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,481	△53,692
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,920	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,317	15,214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,075	△26,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,321	△14,742
受取利息及び受取配当金	△97,979	△102,851
支払利息	375,268	296,499
為替差損益 (△は益)	2,170	△1,071
持分法による投資損益 (△は益)	△6,366	△10,473
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,217	△26,817
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,984
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	98,347
有形固定資産売却損益 (△は益)	△722	△3,757
有形固定資産処分損益 (△は益)	22,257	28,640
負ののれん発生益	△16,386	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,020
売上債権の増減額 (△は増加)	1,125,801	1,167,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	719,321	△137,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,345	△81,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,629	△64,343
その他	△16,585	30,586
小計	4,395,354	3,208,763
利息及び配当金の受取額	105,515	109,379
利息の支払額	△384,752	△300,207
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	137,992	△82,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,254,109	2,935,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608,900	△523,704
定期預金の払戻による収入	624,900	480,100
有形固定資産の取得による支出	△753,849	△316,673
有形固定資産の売却による収入	29,067	5,582
無形固定資産の取得による支出	△601	—
投資有価証券の取得による支出	△114,585	△152,066
投資有価証券の売却による収入	635,116	148,851
関係会社株式の売却による収入	—	38,000
貸付けによる支出	—	△5,300
貸付金の回収による収入	18,404	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,781	—
その他	4,787	△35,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,880	△360,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,526,540	△428,173
長期借入れによる収入	3,430,000	3,328,332
長期借入金の返済による支出	△4,164,759	△4,586,511
リース債務の返済による支出	△52,399	△111,061
セール・アンド・リースバックによる収入	284,224	27,700
自己株式の取得による支出	△760	△474
配当金の支払額	△169,633	△254,416
貸借取引契約による支出	△1,541,829	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,741,696	△2,024,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,817	△86,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382,350	464,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,086	2,380,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,380,436	2,844,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
前期末残高	3,343,019	3,686,422
当期変動額		
剰余金の配当	△169,633	△254,416
当期純利益	513,036	616,701
当期変動額合計	343,403	362,285
当期末残高	3,686,422	4,048,707
自己株式		
前期末残高	△26,876	△27,636
当期変動額		
自己株式の取得	△760	△474
当期変動額合計	△760	△474
当期末残高	△27,636	△28,110
株主資本合計		
前期末残高	10,056,490	10,399,133
当期変動額		
剰余金の配当	△169,633	△254,416
当期純利益	513,036	616,701
自己株式の取得	△760	△474
当期変動額合計	342,643	361,811
当期末残高	10,399,133	10,760,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△827,760	△323,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,777	△210,101
当期変動額合計	503,777	△210,101
当期末残高	△323,983	△534,084
土地再評価差額金		
前期末残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,104,563	△1,044,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,976	△287,748
当期変動額合計	59,976	△287,748
当期末残高	△1,044,587	△1,332,335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	454,041	1,017,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,753	△497,849
当期変動額合計	563,753	△497,849
当期末残高	1,017,794	519,945
少数株主持分		
前期末残高	3,566	3,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	△3,800
当期変動額合計	234	△3,800
当期末残高	3,800	—
純資産合計		
前期末残高	10,514,097	11,420,727
当期変動額		
剰余金の配当	△169,633	△254,416
当期純利益	513,036	616,701
自己株式の取得	△760	△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,987	△501,649
当期変動額合計	906,630	△139,838
当期末残高	11,420,727	11,280,889

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ440千円減少し、税金等調整前当期純利益は27,460千円減少しております。

(持分法の適用に関する事項)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,076,789千円
少数株主に係る包括利益	234
計	1,077,023

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	503,777千円
為替換算調整勘定	54,172
持分法適用会社に対する持分相当額	5,921
計	563,870

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,475,819	20,665,148	39,140,967	—	39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,804	441,896	687,700	(687,700)	—
計	18,721,623	21,107,044	39,828,667	(687,700)	39,140,967
営業費用	17,641,763	20,043,871	37,685,634	365,526	38,051,160
営業利益	1,079,860	1,063,173	2,143,033	(1,053,226)	1,089,807
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,514,825	17,606,356	39,121,181	6,099,696	45,220,877
減価償却費	514,312	550,705	1,065,017	7,764	1,072,781
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	678,038	222,937	900,975	17,204	918,179

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係わる資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,915,920	6,225,047	39,140,967	—	39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,987,245	1,515,743	3,502,988	(3,502,988)	—
計	34,903,165	7,740,790	42,643,955	(3,502,988)	39,140,967
営業費用	32,830,762	7,641,495	40,472,257	(2,421,097)	38,051,160
営業利益	2,072,403	99,295	2,171,698	(1,081,891)	1,089,807
II. 資産	33,533,223	6,513,953	40,047,176	5,173,701	45,220,877

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米・・・・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・・・・イギリス
中国・・・・・・中国
東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,442,845	4,514,106	6,956,951
II 連結売上高(千円)	—	—	39,140,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	11.5	17.8

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
その他地域・・・・・・アメリカ・イギリス・中国
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,817,722	11,655,671	6,266,110	34,739,503	4,401,464	—	39,140,967
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	161,072	108	13,086	174,266	1,041,378	△1,215,644	—
計	16,978,794	11,655,779	6,279,196	34,913,769	5,442,842	△1,215,644	39,140,967
セグメント利益	916,815	474,065	438,251	1,829,131	343,907	△1,083,231	1,089,807
セグメント資産	14,755,961	10,519,995	9,024,802	34,300,758	3,970,413	6,949,706	45,220,877
その他の項目							
減価償却費	365,450	342,782	230,335	938,567	118,039	16,175	1,072,781
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	2,847	—	—	2,847	3,908	—	6,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,262	108,267	450,894	869,423	48,756	—	918,179

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,083,231千円には、セグメント間取引高消去△24,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,949,706千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用7,094,981千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△145,275千円が含まれております。全社費用は主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額16,175千円は主に会社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,157,541	11,750,886	6,243,890	35,152,317	4,759,217	—	39,911,534
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	240,392	—	20,369	260,761	1,110,781	△1,371,542	—
計	17,397,933	11,750,886	6,264,259	35,413,078	5,869,998	△1,371,542	39,911,534
セグメント利益	1,135,599	558,475	389,374	2,083,448	488,676	△1,172,243	1,399,881
セグメント資産	14,309,011	9,603,246	8,793,283	32,705,540	3,879,650	6,710,819	43,296,009
その他の項目							
減価償却費	357,924	302,417	240,733	901,074	92,870	15,262	1,009,206
減損損失	10,746	5,128	4,054	19,928	1	33,783	53,712
のれんの償却額	2,275	—	—	2,275	1,078	—	3,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,551	87,023	187,356	513,930	27,002	—	540,932

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,172,243千円には、セグメント間取引高消去△23,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,148,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,710,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,942,525千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△231,706千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15,262千円は主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	269円25銭	1株当たり純資産額	266円06銭
1株当たり当期純利益金額	12円10銭	1株当たり当期純利益金額	14円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,420,727	11,280,889
普通株式に係る純資産額(千円)	11,416,927	11,280,889
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,800	—
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	121	124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,403	42,400

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	513,036	616,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,036	616,701
期中平均株式数(千株)	42,404	42,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成23年6月24日付）

① 新任監査役候補

監査役 大場 将弘 （現 東京中小企業投資育成株式会社 取締役）

監査役 綱島 勉 （現 株式会社都市未来総合研究所 代表取締役社長）

② 退任予定監査役

監査役 岡崎 功

監査役 小川 俊夫

（注）新任監査役候補者 大場将弘氏、綱島勉氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。